



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 スター精密株式会社  
 コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-263-1111  
 平成30年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	40,876	—	6,186	—	6,149	—	4,780	—
30年2月期第2四半期	28,105	22.3	2,291	26.8	2,609	76.0	1,680	58.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 4,159百万円 (—%) 30年2月期第2四半期 1,467百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	130.14	114.35
30年2月期第2四半期	45.07	39.47

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間については、従来2月決算の連結対象会社は6カ月間(平成30年3月1日～平成30年8月31日)、12月決算の連結対象会社は8カ月間(平成30年1月1日～平成30年8月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	78,083	49,764	62.4
30年2月期	77,362	47,446	60.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 48,753百万円 30年2月期 46,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	25.00	—	27.00	52.00
30年12月期	—	27.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,200	—	8,200	—	8,300	—	6,000	—	164.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、通期については、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は従来通り12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間として予想数値を記載していません。このため、対前期増減率を記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	46,774,634 株	30年2月期	46,774,634 株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	10,385,236 株	30年2月期	9,944,576 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	36,729,125 株	30年2月期2Q	37,283,286 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。